

防災

【問】消防防災課(本庁4階)
☎24-2132

今日、災害が起きたら どう動きますか

自然災害が多い日本

日本は、自然災害が多い国です。これからの季節、多く発生する自然災害の一つ「台風」は、日本に上陸しやすく、災害の爪あとを残していきます。

また、日本は地震大国でもあります。過去10年間でマグニチュード6を超える地震が世界中で約300回発生し、この内の約20%が日本で起きています。この状況を考えると、日頃からの災害対策が必要です。

「まさか」に備えて

災害を想定し、保存食や救急用品、衣類などを備えたり、ハザードマップの確認だけでなく

実際に避難経路を確認したりするなど、防災意識を高める必要があります。また、災害時の合流場所を事前に決めておくなど、家族で話し合うことも大切です。

市では、避難訓練を実施したり、災害時の情報収集ツールを整備したりしています。また、自主防災組織結成時に、補助金を交付しています。

自分の命を守るため、大切な人を守るため普段からの防災について考えてみましょう。

日頃から心がける避難準備

備える

避難する時に持ち出すモノを確認

非常持出品の例

- 飲料水
- 食料品
- 貴重品(通帳・印鑑など)
- 救急用品(薬など)
- ヘルメット・防災ずきん
- ウェットティッシュ
- 携帯電話用充電器
- 使い捨てカイロ
- 携帯ラジオ
- 懐中電灯
- 予備電池
- 洗面用具
- タオル
- マスク
- 衣類
- 下着
- 毛布
- 軍手



ライフラインが途絶えた時を想定して備えましょう



避難所の開設・運営体制

備える

避難所7か所を先行して開設

線状降水帯や大型の台風による浸水、暴風などの自然災害の発生が想定されます。今後、災害の発生又は発生が予測される時は、下記の避難所7か所を先駆けて開設します。

- | | |
|------------|-----------|
| ①下館中学校体育館 | ⑤関城中学校体育館 |
| ②下館西中学校体育館 | ⑥明野中学校体育館 |
| ③下館南中学校体育館 | ⑦協和中学校体育館 |
| ④下館北中学校体育館 | |

避難所の開設・混雑状況を確認

エリアマップで避難所の位置と開設・混雑状況が一目でわかります。避難する場合は、市ホームページで確認してください。



分散避難の検討

コロナ禍においては、避難所へ避難するだけでなく、親戚や知人宅、ホテルや旅館に避難することも日頃から検討してください。

茨城県・筑西市避難力強化訓練

備える

住民に対する迅速・的確な避難行動の普及活動や避難所における新型コロナウイルス感染症対策の確認などの避難力強化を図るため、県と合同で避難力強化訓練を実施します。市内浸水想定区域内在住で、参加を希望する団体は問い合わせください。



昨年の避難所開設・運営訓練の様子

日時 7月23日(土)
午前9時～11時

場所 下館南中学校、下館北中学校

訓練内容

- | | |
|-------------------|-------------|
| ①住民避難訓練、防災講習会 | ③情報伝達訓練 |
| ②避難行動要支援者への避難支援訓練 | ④避難所開設・運営訓練 |
- ※訓練当日は、防災無線やエリアメール、SNSなどを使った情報発信訓練も行います。実際の災害情報と間違えないよう注意してください。訓練に参加できない人も事前に「マイ・タイムライン(災害時の防災行動計画)」を作成し、避難先や避難のタイミングを確認してください。



マイ・タイムラインの作成はこちら

防災ポータルページ

集める

スマートフォンで避難所の情報や防災無線の過去の放送など見ることができるほか、各種ハザードマップなどがご覧になれます。また筑西市公式LINEアカウントのリッチメニューからワンタッチで確認できます。



防災行政無線

集める

市では、市民のみなさんへ緊急情報を速やかにお届けできるよう、防災行政無線を整備しています。放送が聞こえにくい場合は、下記の方法などで放送内容を確認してください。

ホームページ

過去の放送内容を確認することができます。



防災行政無線再応答サービス

☎0120-0296-99

回線が混雑して繋がらない場合は、時間を置いてかけ直してください。

情報メール一斉配信サービス

災害などの情報をメールで通知します。利用には事前の登録が必要です。



要配慮避難者宿泊施設利用助成金

補助

避難所の新型コロナウイルス感染症対策として、避難発令がされた際に、特に配慮を要する避難者が市内の宿泊施設を避難所として利用するために必要な経費を助成します。

助成内容

1人につき1泊あたり **3,000円**(上限)

対象

特に配慮を要する避難者及びその介護者

- ①65歳以上の人
- ②妊婦及び小学校就学前の子を養育する人
- ③要介護3から5のいずれかの認定を受けている人
- ④身体障害者手帳1級又は2級を所持する人
- ⑤療育手帳(A)又は(A)を所持する人
- ⑥精神障害者保健福祉手帳1級を所持する人 など

自主防災組織の必要性

補助

大規模災害時には、建物の倒壊や火災、道路・橋の損壊が同時に多発する場合があります。公的機関の対応に遅れがでる可能性もあります。このような事態が発生したときには、地域住民の一人ひとりが「自分たちの地域・命は自分たちで守る」ことが必要です。

市では、災害対策用資機材の購入費など自主防災組織の活動を支援しています。

自主防災組織活動育成補助金

自主防災組織結成時

防災用資機材などの購入費として **20万円**
(1組織1回限り)

防災訓練の実施など

組織加入世帯数50世帯未満 **1万円**
50世帯以上 **2万円**

